

# 総務教育常任委員会資料

(令和元年5月21日)

【項目】

ページ

- 1 令和新時代プロジェクトチーム会議の開催結果について  
【とっとり元気戦略課】・・・1
- 2 公共交通を補完する共助交通のしくみづくりについて  
〔鳥取県×日本財団共同プロジェクト〕 【とっとり元気戦略課】・・・5
- 3 第104回関西広域連合委員会の開催結果について  
【広域連携課】・・・6
- 4 平井鳥取県知事の日口知事会議（モスクワ）への参加結果について  
【広域連携課】・・・7
- 5 平成30年度「県民の声」の受付対応状況について 【県民課】・・・10
- 6 「とっとり歓迎案内所 ウェルカニ」の開設について  
【とっとり暮らし支援課】・・・11
- 7 小さな拠点の取組状況について 【とっとり暮らし支援課】・・・13
- 8 楽天株式会社との包括連携協定の締結について 【参画協働課】・・・14
- 9 「女性のストレスオフ県ランキング2019」について  
【女性活躍推進課】・・・15

元気づくり総本部



# 令和新時代プロジェクトチーム会議の開催結果について

令和元年5月21日

とっとり元気戦略課

ふるさと鳥取から新たな時代にふさわしい「幸せの形」と「地域の活力」を創造し、新たな価値観による鳥取発の取組を強気に展開していくため、標記会議を下記のとおり開催し、本年度の推進体制と取組方針等について確認しました。

## 記

### 1 日時

平成31年4月22日（月） 午後2時30分から午後3時30分まで

### 2 出席者

知事、副知事、統轄監、教育長、各部局長、各総合事務所長 等

### 3 議題

令和新時代プロジェクトチームの推進体制と取組方針について

### 4 会議での主な確認事項

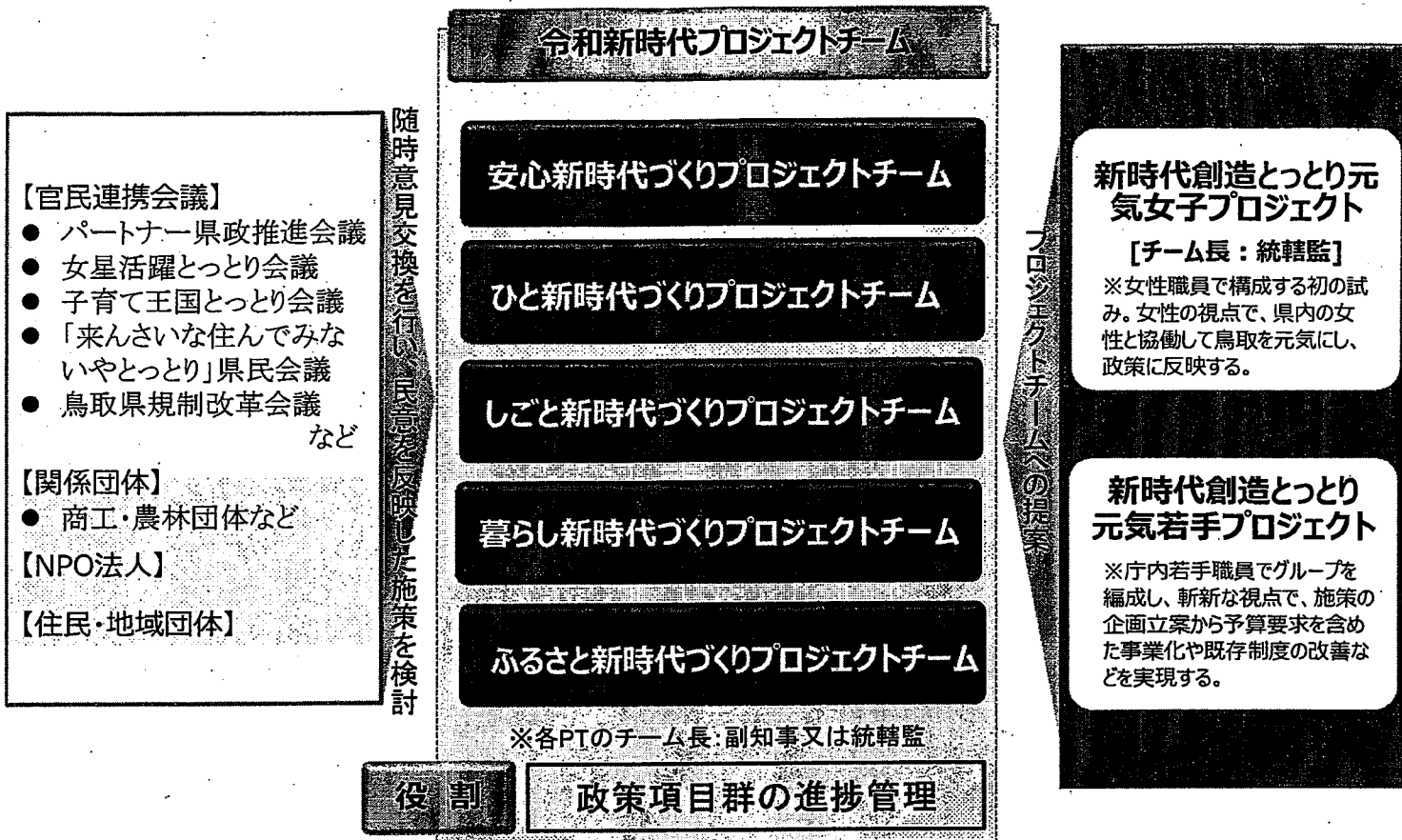
- (1) すべての政策項目の確実な進捗管理を行い、「新時代チャレンジ55」を完遂するため、5つのプロジェクトチームを設置する。  
⇒チーム長（副知事・統轄監）は、それぞれのチームの政策項目群の進捗管理を実施
  - ・安心新時代づくりプロジェクトチーム
  - ・ひと新時代づくりプロジェクトチーム
  - ・しごと新時代づくりプロジェクトチーム
  - ・暮らし新時代づくりプロジェクトチーム
  - ・ふるさと新時代づくりプロジェクトチーム
- (2) 女性の視点や若者の自由な発想などを活かして、5つのプロジェクトチームへ政策提案などを行うプロジェクトを設置する。
  - ・新時代創造とっとり元気女子プロジェクト
  - ・新時代創造とっとり元気若手プロジェクト
- (3) 政策項目の着実な遂行のため、官民連携会議をはじめ、業界団体や住民・地域団体と随時意見交換するなど、社会ニーズを踏まえた施策検討に努める。
- (4) 日本財団との共同プロジェクトとも連携する。

### 5 今後のスケジュール（予定）

4月：プロジェクトチームの取組スタート

10月頃：第2回会議（各プロジェクトチームにおける取組状況、次年度予算に向けての検討状況の確認等）

# 令和新時代プロジェクトチームの構成



## 安心新時代づくりプロジェクトチーム

チーム長: 副知事

構成部局: 元気、危機、地域、観光、福祉、生活、商工、農林、県土、病院、教育

【チャレンジの方向性】

「鳥取県中部地震、平成30年7月豪雨、台風24号など、本県でも災害が相次ぎました。地域をあげて復旧・復興から福興・福高へ進めるとともに、防災への備えを固め、健康と命を守る医療や健康づくりなどを展開します。」

【政策項目】 ※各項目後尾の()内は主管部局

- ① ダム放流での死者ゼロへ実効ある避難対策等を確立(県土)  
→ ダム事前放流の本格運用、ダム下流の浸水想定図作成、ダム情報の早期伝達(避難訓練の実施等)
- ② 災害支援物資配送体制や支え愛マップ・福祉避難所・Net119等を整備(危機)  
→ 自助・共助・公助が一体となった避難体制の構築、大規模災害時の応援・受援、物資輸送体制の構築
- ③ 安全を第一義とし周辺地域の意見を踏まえた原発対応(危機)
- ④ 河床掘削やため池・流木対策・建物ブロック塀耐震化など災害に強い地域づくり(県土)  
→ 樹木伐採・河道掘削による河川氾濫リスクの低減、住宅・ブロック塀耐震対策アクションプログラムの策定
- ⑤ GIS・IoT・ドローン等の新技術も活用したインフラ等の安全管理・防災対策(県土)  
→ インフラ維持管理システムへのIoT・ドローン等の新技術活用による効率化
- ⑥ 地域包括ケアや買物支援など高齢者の暮らしやすいふるさとづくり(元気)  
→ 地域と連携した買い物困難を解消する新たな技術の調査研究
- ⑦ 医療的ケア児支援の確立やICTでの不登校等支援など安心子育て環境づくり(福祉)  
→ 県内各圏域へ難病の子どもと家族の地域生活支援の中核を担う施設の整備
- ⑧ とっとり方式認知症予防プログラムの普及など認知症対策推進(福祉)  
→ 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)を踏まえた認知症施策の充実
- ⑨ ガン死亡率抑制対策を断行し骨髄ドナー支援はじめ患者を支える体制拡充(福祉)  
→ がんの早期発見・治療、がん医療及び治療と仕事の両立支援等患者支援の充実
- ⑩ 健康マイレージ・8020運動・まちの保健室などで健康長寿の人生へ(福祉)  
→ 地域や職域での健康づくりの推進による健康寿命の延伸
- ⑪ 中高年も含めたひきこもり支援を市町村等と連携し全県で展開(福祉)  
→ 県及び市町村における相談支援体制の充実や職場体験などの社会体験を通じた自立支援の推進

# ひと新時代づくりプロジェクトチーム

チーム長：統轄監

構成部局：元気、総務、地域、観光、福祉、商工、教育

## 【チャレンジの方向性】

「子育て王国とっとり」や「あいサポート運動」を展開するとともに、高齢者や女性など皆が生き生き活躍する社会を推進します。子ども達の能力を育む学校教育の充実を図り、東京オリ・パラ、関西ワールドマスターズゲームズなど、人が輝く鳥取県を彩ります。

## 【政策項目】 ※各項目後尾の()内は主管部局

- ① 全国的一步先行く子育て支援に乗り出し児童相談所強化など虐待防止も(福祉)  
→ 子育て世帯の一層の負担軽減や特別な支援が必要な子どもへの保育サービス拡充など子育て支援の強化
- ② 学力・体力を真に育む学校改革と子どもの未来を拓く特色ある高校づくり(教育)  
→ 家庭学習の質・教員の指導力の向上、県内高校の魅力・特色の情報発信
- ③ ふるさと教育推進や出身学生ネットワークで鳥取を愛する若い力育成(教育)  
→ 「ふるさと・キャリア教育」の系統化を踏まえた研修・事例集作成など取組の推進
- ④ 国際化・AI化等に対応した英語・プログラミング教育と大学入試改革対策(教育)  
→ 外部の英語検定試験を活用した教員指導力の強化、ICT機器による質の高い自宅学習の推進
- ⑤ 鳥取方式での工賃向上やバリアフリーなど「あいサポート運動」による共生社会(福祉)  
→ 障がい者の就労支援、手話の普及、ロービジョンケアの推進
- ⑥ 障がい者が生きる喜びを実現するスポーツ拠点やアートギャラリーを整備(地域)  
→ 障がい者スポーツを支える人材の育成・活用、アートギャラリーPRによるアートを楽しむ機会の創出
- ⑦ 職場や介護現場など元気シニアの活躍推進はじめ生涯活躍社会(福祉)  
→ 就業を希望する高齢者等のマッチング促進、潜在労働者の就業意欲の喚起
- ⑧ 奨学金拡充などで介護・保育・薬剤師を含め医療・福祉人材を育成・充実(福祉)  
→ 介護未経験者等の参入促進、県外在住の保育士資格者の保育施設等への就労促進
- ⑨ 東京オリ・パラとその後を目指すアスリート養成やキャンプ等スポーツリゾート化(地域)  
→ 事前キャンプ受入れに向けた機運醸成、キャンプ誘致に必要な機能向上及び環境整備
- ⑩ 関西ワールドマスターズゲームズの成功と生涯スポーツの振興(地域)
- ⑪ 拉致問題対策や強制不妊手術被害者支援など人として尊重される社会の推進(総務)

# しごと新時代づくりプロジェクトチーム

チーム長：副知事

構成部局：元気、地域、観光、生活、商工、農林、県土、教育

## 【チャレンジの方向性】

働き方改革など、仕事も新時代を迎えます。成長に向かい始めた農林水産業の生産拡大を目指し、企業の技術革新・生産性向上などを応援する支援を創設するとともに、起業や事業承継を加速します。交通アクセス向上をにらみ、国際リゾートとしてアピールします。

## 【政策項目】 ※各項目後尾の()内は主管部局

- ① 農業生産9百億円・製造品出荷9千億円に挑戦(農林)  
→ 県内企業の技術開発や新たな設備投資、需要獲得力の強化等の支援、戦略的企業誘致、産業人材の育成・確保
- ② 自動車・バイオ・食品など成長産業創造プロジェクトで県民所得アップ(商工)  
→ 成長産業における新規需要獲得に向けた技術開発や付加価値向上、競争力強化に向けた支援
- ③ 若者・女性・移住者を含めた創業・事業承継支援や知財教育の推進(商工)  
→ 起業までの一貫した支援体制強化、移住型・創業型を含めた事業承継の促進、企業と連携した知財教育推進
- ④ 技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設(商工)  
→ 生産性向上・技術革新・働き方改革・インバウンド等企業の新たなチャレンジを重点的に支援する制度の創設
- ⑤ 観光人材研修の創設や建設技能者養成はじめ就業支援(商工)  
→ インバウンド観光の進展、人手不足等に対応した人材育成の官民一体的推進
- ⑥ 商工・農林水産にIoT・AI等を活用し産業をスマート化(商工)  
→ 県内事業者におけるIoT、AI等の実装に向けた支援体制の充実と関係人材の育成
- ⑦ 「星空舞」などブランド化推進と特A米・種子条例制定などでコメづくり支援(農林)
- ⑧ 「新甘泉」150haや和牛5千頭達成など園芸作物・畜産でも生産振興(農林)  
→ 新甘泉や和牛の更なるブランド化や販路拡大による農畜産業の生産拡大
- ⑨ 日本伐木チャンピオンシップ開催などで農林水産業の若手育成(農林)
- ⑩ 皆伐再造林着手や森林管理システム導入の支援と椎茸等林産振興(農林)  
→ 森林情報の「見える化」やしいたけ栽培支援による林産業の振興
- ⑪ 境港市場高度衛生管理整備など水産振興やHACCP・GAP等取得支援(農林)  
→ 安心・安全な消費者ニーズを踏まえた高度衛生管理型市場の整備やGAPの加速的導入及びHACCPの義務化対応

# 暮らし新時代づくりプロジェクトチーム

チーム長：統轄監

構成部局：元気、総務、地域、観光、福祉、生活、商工、農林、県土、教育

【チャレンジの方向性】

環境先進県を活用した自転車などのアクティビティや、自然と調和したエコな暮らしを推進します。アーティストの工芸村や、文化・芸術のネットワークを構築し、鳥取県への移住者や関係人口の促進を図るとともに、出会いの場をつくり家族で暮らす喜びを感じる地域とします。

【政策項目】 ※各項目後尾の()内は主管部局

- ① ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人（元気）  
→ 都市部大企業等のビジネス人材の県内誘致、県外大学との協定締結の促進、若者のIJUターン等による移住促進
- ② 「関係案内所」開設でボランティア・交流・居住体験など県外からの交流促進（元気）  
→ 多様な関わり方のある「関係人口」の掘り起こしや県内受入体制及びマッチング機能の整備
- ③ 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援（商工）  
→ 大学との連携等による若者の県内定着促進と企業の発信力、採用力等の強化、出会いの場づくり機能の充実・強化
- ④ こども食堂・就労支援・アウトリーチなど生活困難世帯を支える絆社会の構築（福祉）
- ⑤ サイクリング道整備・家庭用蓄電池助成等でエコ先進県（生活）  
→ サイクリストの聖地鳥取県の実現に向けた受入環境整備、家庭用蓄電池の導入支援
- ⑥ プラゴミ削減運動や鶏糞の畜産利用などリサイクル推進（生活）  
→ 使い捨てプラスチックごみの削減やプラスチック再生利用等の推進、鶏糞の家畜敷材への活用
- ⑦ 高校遠隔通学助成創設やビジネス支援など中山間地の活性化（元気）  
→ 中山間地における高校通学費の助成、雇用創出につながる中山間地の活性化の取組の実施
- ⑧ ジオ・星・食・自然・温泉や歴史・文化・マンガを活かし外国人宿泊客25万人へ（観光）  
→ ジオパーク、星取県、マンガ等の観光資源を活用した観光誘客の促進
- ⑨ アート村・美術館ネットワーク・民芸振興などで「アートピアとっとり」推進（地域）  
→ 地域の魅力の発掘・発信、作家・アーティストなどの移住促進等に係る取組支援
- ⑩ 女性が輝く社会づくりで女性管理職がいる事業所を7割に（元気）  
→ ワーク・ライフ・バランス、働き方改革の推進の推進、介護離職に対する復職支援
- ⑪ 多文化共生や医療ケア・語学研修など外国人材も含め暮らしやすい社会（商工）  
→ 共生社会実現に向けた官民一体での環境整備、県内企業等での外国人材の活躍支援

# ふるさと新時代づくりプロジェクトチーム

チーム長：副知事

構成部局：元気、総務、地域、観光、生活、商工、農林、県土、企業、教育

【チャレンジの方向性】

未来への礎となる高速道や鉄道・港湾・空港などの整備を進め、街なかの活性化や、中山間地の拠点整備、生活交通確保、海外チャーター便拡充を行います。県民参画と現場主義に基づく県政改革で地方創生の旗手を目指し、全国「みどりの愛護」のつどいで鳥取から時代の扉を開きます。

【政策項目】 ※各項目後尾の()内は主管部局

- ① 市町村・企業・NPO・地域等と連携し小さな拠点・ジビエ・農泊など地方創生を展開（元気）  
→ 地域住民が行う地域活性化や生活を守る機能の仕組みづくり及び新たなビジネスモデル等の取組支援
- ② 空き家利活用モデル事業や米子港エリア整備など街なか・駅前活性化（生活）  
→ 県・市町村や空き家利活用を担う団体等が連携した空き家対策推進、駅を核とした駅周辺の賑わい創出
- ③ 青谷上寺地遺跡等の整備やたたら・刀剣など歴史のふるさとづくり（地域）  
→ 弥生人研究成果等を活かした青谷上寺地遺跡の魅力発信、地域の資源や魅力のさらなる磨き上げ
- ④ 山陰道・山陰近畿道・志戸坂峠道路等の整備・四車線化推進（県土）
- ⑤ UDタクシー活用やバス路線番号設定はじめ地域生活交通の確保・向上（地域）  
→ 移動困難者の移動利便性向上に向けたUDタクシー利活用モデルの開発、生活交通体系再編の取組促進
- ⑥ 境港・鳥取港・米子空港・鳥取空港の機能向上とチャーター便・クルーズ船拡充（観光）
- ⑦ 新幹線構想を前進させ境港・米子を結ぶ高速道のルート検討へ（地域）  
→ 新幹線の早期整備に向けた機運醸成
- ⑧ 電子申請・AI・カイゼン等で県庁改革を断行し県民サービス向上・健全財政推進（総務）
- ⑨ 学校も含めた県庁働き方改革と水力発電・公的施設へのPFI等民間活力導入（総務）  
→ 教員の事務作業・部活動指導におけるサポート体制充実による教員の負担軽減、公的施設へのPFI等導入可能性検討
- ⑩ 観光・経済・生活など山陰を一つにつなぐ「One-In」連携構想の推進（元気）  
→ 観光・交通分野等における鳥根県、兵庫県との一層の広域連携の検討
- ⑪ 全国「みどりの愛護」のつどいで鳥取から新時代をアピールし緑のまちづくり（生活）  
→ 緑のまちづくりの更なる展開に向け、緑化活動団体の連携強化とスキルアップの体制を構築

# 公共交通を補完する共助交通のしくみづくりについて

〔鳥取県×日本財団共同プロジェクト〕

令和元年5月21日

とっとり元気戦略課

人口減少と高齢化により公共交通の利用者が縮小し、バスやタクシーなどのドライバー確保も困難となりつつあることから、主に中山間地域において住み慣れた地域で暮らし続けることが困難となりつつある状況に対応し、このたび日本財団と共に公共交通を補完する住民主体の共助交通のしくみづくりに向けた取組をモデル地区においてスタートしました。

さらに、この取り組みが県内へ広がっていくための行政職員向け勉強会を倉吉市で開催しました。今後も地域交通課題に対応していくための公開セミナーを県内3地域（東・中・西部）で開催していきます

## 1 日本財団助成による共同事業の概要

### (1) 内 容

持続可能な共助交通の仕組みが地域に根付くためモデル地区を設定して取組むとともに、さらにその取組を県内へ広げていくため、検討過程を市町村職員や地域づくり団体がケーススタディとして学び他地域でも共助交通をコーディネートできるようマニュアルの作成や人材育成研修を行う。

#### <支援内容>

- ・ 外部アドバイザーによるセミナー開催やワークショップ等を通じたモデル地区での合意形成支援
- ・ モデル地区（米子市永江地区、大山町逢坂地区、大山町大山地区）における共助交通の試験運行
- ・ 地域共助交通コーディネーターの育成
- ・ 共助交通立ち上げマニュアルの作成、配布

(2) 実施主体 共助交通を通じた地域人材育成の普及協議会（任意団体／平成31年4月9日設立）  
（委員長／馬田栄司（まちづくり大山会長）、事務局／（公財）とっとり県民活動活性化センター）

(3) 事業期間 平成31年4月16日（日本財団採択日）～ 令和2年3月31日

(4) 予算額 9,980千円（日本財団助成 10/10）

### (5) スケジュール（予定）

- 6月～ 東・中・西部での公開セミナー開催
- 8月～ モデル地区での共助交通の実証運行実験（カーシェアリング、相乗りなどを想定）
- 1月～ 共助交通立ち上げマニュアル作成（～3月）

## 2 勉強会・セミナーの開催概要

日本財団の外部アドバイザーにより、共助交通の進め方や事例などについて学び地域運営組織へ取組を促していくことを目的とした、市町村職員向けの勉強会を倉吉市で開催した。今後、市町村職員を通じて地域運営組織の代表等を集めたセミナーを開催予定。

### (1) 行政職員向け勉強会

ア 日時・場所 5月17日（金）倉吉未来中心セミナールーム  
イ 開催内容 交通問題の現状、共助交通の事例 等

### (2) 地域運営組織向け公開セミナー開催

- ・ 6月17日（月） 14時～16時 西部総合事務所 第15会議室
- ・ 6月18日（火） 10時～12時 中部総合事務所 205会議室  
14時30分～16時30分 県立図書館 大研修室

### ※ 参考 外部アドバイザー経歴

原田 博一／鳥取県×日本財団共同プロジェクトアドバイザー（～2018）

金澤 一行／総務省 地域創造アドバイザー（地方部での高齢者の外出支援、安心・安全なまちづくり 等）

## 第104回関西広域連合委員会の開催結果について

令和元年5月21日  
広域連携課

関西広域連合の第4期広域計画策定に向け、第104回関西広域連合委員会において、以下概要のとおり広域計画等推進委員会と広域連合委員との意見交換が行われました。今後、今年度末の計画とりまとめを視野に、広域連合内での議論及び作業が進められることとなります。

- (※1) 広域計画等推進委員会：広域連合として今後取り組むべき課題検討などのフォローアップを行うため、「外部監査」的な位置づけで設置された諮問機関。民間有識者を中心に21名の委員が任命されている。
- (※2) 広域計画：広域連合が実施する事務を、総合的かつ計画的に推進するために、地方自治法第291条の7の規定に基づき策定するものであり、現行計画は第3期計画（計画期間はH29～31）。

### 1. 開催概要

- (1) 日 時 平成31年4月25日（木） 午後4時15分から5時25分まで
- (2) 場 所 大阪府立国際会議場（大阪市内）
- (3) 出席委員 井戸連合長（兵庫県知事）、平井委員（鳥取県知事）、荒井委員（奈良県知事）、飯泉委員（徳島県知事） ほか7名
- (4) 概 要

#### ①広域計画等推進委員会委員と広域連合委員の意見交換

広域計画等推進委員会委員（5名）が出席し、今後の第4期広域計画策定に向けた提言報告がなされるとともに、広域連合委員との意見交換を行った。

#### （出席委員からの主な発言）

##### ○広域計画等推進委員会委員

（※出席委員は加藤恵正委員（兵庫県立大学大学院教授）、加渡いづみ委員（四国大学短期大学部教授）、木村陽子委員（奈良県立大学理事）、坂上英彦委員（嵯峨美術大学名誉教授）、松永桂子委員（大阪市立大学准教授）

- ・若い世代を中心にワークライフバランスや田園回帰など価値観が変わってきており、政策転換も必要。（松永委員）
- ・関西圏の経済は厳しく、世界と競争していくには経済界と行政、大学がひとつのプラットフォームとして連携していくべきだが、どこも成功していない。（加藤委員）
- ・大学に通いながら副業をするなど、生涯教育システムを広域連合内に作っていくことで、広域連合内で活発に人が動くようになる。（加登委員）

##### ○広域連合委員（平井委員）

- ・人々の都市から地方への田園回帰、還流という話があるが、東日本大震災を契機に人々の価値観も確実に変わってきている。関西には奈良や京都のような歴史、兵庫や大阪のような賑わい、また自然豊かなところもあって、海外からの投資を含め、関西が価値観の中心になっていくチャンスとして考えるべき。

#### ②各種報告事項

「ワールドマスタース2021関西」大会準備状況のほか、「G20（金融世界経済に関する首脳会合）」消費者政策国際会合の開催内容など、広域連合が関連する行事等の動きに関し、現状報告が行われた。

### 2. 今後の予定（第4期広域計画策定について）

- 今回の意見交換結果等を踏まえ、第4期広域計画策定に向けた事務レベルでの作業を今後本格化していくこととされており、次回連合委員会（5月23日開催予定）において、委員間で論点等の協議が行われる予定。

→最終的には広域連合議会（令和2年3月）での議決を経て、第4期広域計画は確定する。



## 平井鳥取県知事の日ロ知事会議（モスクワ）への参加結果について

令和元年5月21日  
広域連携課  
交流推進課

日本全国知事会及びロシア連邦連邦院（連邦議会上院）の主催によりロシア連邦モスクワ市で開催された日ロ知事会議に、平井知事が参加し、ロシアから参加の各首長等と今後の地域間交流等について意見交換しました。

### 1 日ロ知事会議

(1) 日時 5月13日（月）午前10時から午後4時40分まで

(2) 場所 ペトロフスキー宮殿（ロシア連邦モスクワ市）

(3) 参加者

日本側 上田清司 埼玉県知事（全国知事会会長）、平井伸治 鳥取県知事など8名の道県知事

ロシア側 （連邦政府）マトヴィエンコ ロシア連邦議会上院議長ほか

（地方首長）ソビャーニン モスクワ市長、コジェミャコ沿海地方知事、フルガル ハバロフスク地方知事、ニコラエフ サハ共和国首長、ツイデノフ ブリヤート共和国首長など22地方の首長

(4) 概要

- ・日ロ知事会議の開会に当たり、マトヴィエンコ連邦議会上院議長、上田全国知事会会長等が、挨拶を行い、今回の日ロ知事会議の開催を歓迎し、今回の会議を契機とした地方間交流の活発化に対する期待を表明した。
- ・各テーマについて、日ロ両国の知事、首長が現在の取組や今後の課題等について報告するとともに、活発な意見交換を行った。
- ・平井知事は、第4部で、「ロシアと日本を結ぶ玄関口 鳥取県」と題し、日ロ両国を結ぶ唯一の定期貨客船航路である本県境港と沿海地方ウラジオストクに就航する DBS クルーズフェリーを紹介し、日露両地域の発展を目指し、両地域がこの航路を活用していくことを提案した。また、本県と沿海地方やハバロフスク地方との倉吉緋やバレエ、スポーツなどの交流事業が両地域の相互理解を促進している事例や「100 ルーブルより 100 人の友達を作ることが大事」とのロシアのことわざを紹介し、日露両地域の友情を育む取組の重要性を訴えた。

### 2 平井知事とロシア側首長等との個別会談

#### (1) コサチョフ ロシア連邦院国際問題委員長・チュレミ モスクワ市国際部長との会談

○日時 5月12日（日）午後4時から5時まで

○場所 モスクワ・シェレメチェボ空港貴賓室

○概要

- ・平井知事から、コサチョフ ロシア連邦院国際問題委員長及びチュレミ モスクワ市国際部長に対し、DBSクルーズフェリーという日本とロシアを結ぶ唯一の定期貨客船航路を活用し、人と物の流れを作っていくことを提案するとともに、サハ共和国での廃棄物のリサイクル事業の投資案件について後押しを要請した。

#### (2) ツィデノフ ブリヤート共和国首長との会談

○日時 5月13日（月）午前10時5分から10時25分まで

○場所 モスクワ市ペトロフスキー宮殿2階

○概要

- ・ツイデノフ首長から、ブリヤート共和国の交通、産業の状況等について紹介があり、鳥取県と交流を促進していきたいとの提案があった。
- ・平井知事からは、ブリヤート共和国はDBSクルーズフェリーによりウラジオストクを経由し

シベリア鉄道でつながる仲間であり、日口間の人と物の流れを一緒に作っていくことについて協力を呼び掛けた。

### (3)フルガル ハバロフスク地方知事との会談

○日 時 5月13日(月)午前10時35分から10時55分まで

○場 所 モスクワ市 ペトロフスキー宮殿2階

○概 要

- ・平井知事から、2010年5月の日口知事会議の際に本県とハバロフスク地方との交流が始まったことを紹介するとともに、今年度本県が行う文化事業への協力及びこれまで活発に行ってきた文化交流、青少年交流に加え、経済交流の推進についてもフルガル知事の力添えをお願いした。
- ・フルガル知事は、これまで鳥取県との交流が発展してきたことについて感謝を述べるとともに、文化・スポーツ・経済など幅広い面での交流を発展させていきたいとの話があった。

### (4)ニコラエフ サハ共和国首長との会談

○日 時 5月13日(月)午後0時45分から1時まで

○場 所 モスクワ市 ペトロフスキー宮殿2階

○概 要

- ・平井知事から、サハ共和国で進められている本県企業も参加する廃棄物のリサイクルプロジェクトについて、日口交流のモデルとなる事業であり、積極的な協力を依頼した。また、DBSクルーズフェリーによる日口の人と物の流れを促進するための取組への協力を要請するとともに、鳥取県として、文化、青少年交流の面でも協力する用意があることを提案した。
- ・ニコラエフ首長から、平井知事から廃棄物リサイクルプロジェクトのことを聞いたことは大きな意味があるとの発言があった。また、サハ共和国では、廃棄物処理以外のプロジェクトでも深い関係を築いていきたいとの話や文化、青少年の交流についても進めていきたい旨の話があった。

### (5)コジェミャコ 沿海地方知事との会談

○日 時 5月13日(月)午後1時50分から2時5分まで

○場 所 モスクワ市 ペトロフスキー宮殿2階

○概 要

- ・平井知事から、DBSクルーズフェリーを活用し、ウラジオストク港をロシアにおける日本の玄関に、境港を日本におけるロシアの玄関としていくため、一緒に協力していくことを提案した。また、併せて、経済面や青少年・文化面での交流事業への協力やコジェミャコ知事の鳥取県への訪問を要請した。
- ・コジェミャコ知事からは、DBSクルーズフェリーに関する提案に賛同を示した上で、そのためお互いに何ができるか港湾の視察を含めて考えていきたいとの話があった。また、鳥取県への訪問について検討する旨の話のほか、経済団の相互派遣についても話がなされた。

### (6)その他

平井知事は、現地有力紙「ロシア新聞」(露連邦政府が設立した新聞社であり、国内外で数多くの媒体で情報発信し、2019年インターネット記事へ引用される新聞ランキング(民間調査)ロシア第3位)の取材を受け、DBSクルーズフェリーや観光地としての魅力等をPRした内容が、大きく記事になった。

#### (参考)日口知事会議について

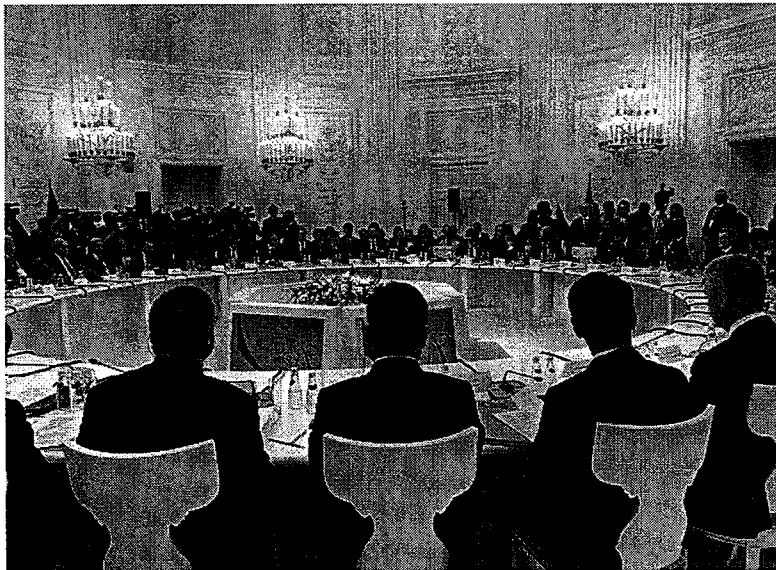
全国知事会による日口知事間の会議は、ソ連時代の昭和43年の東京での開催が最初であり、今回の会議は、2010年にモスクワで開催された「第15回日口知事会議」以来の9年ぶりの開催となる。今回の会議は、ロシア側の意向も踏まえ、改めて第1回という気持ちで開催して交流を深めたいとの考えのもとで、回数を示さず「日口知事会議」と呼ぶこととされている。



全体集合写真



沿海地方コジェミャコ知事との二地域間会談



本会議風景

# 平成30年度「県民の声」の受付対応状況について

令和元年5月21日

県 民 課

県民の県政に対する意見、提言等を聴き、県政に反映することを目的とした「県民の声」制度について、平成30年度の受付対応状況を報告します。

## 1 受付件数及び意見数

区 分	平成30年度	参 考	
		平成29年度	平成28年度
受付件数(※1)	1,672件	1,986件	1,611件
意見数(※2)	3,695意見	4,211意見	3,205意見

※1 受付件数：電話、電子メール、郵便等で意見、提言等を受け付けた件数。

※2 意見数：受け付けた意見、提言等の数。1件の受付で、複数の意見、提言等が寄せられる場合がある。

## 2 受付方法

専用フォーム (HPより)	電 話	電子メール	郵 便	来庁等	ﾌｻｼﾞ	合 計
476件	422件	370件	282件	70件	52件	1,672件

## 3 主な分野別意見数

①広報・広聴	②行財政	③学校教育	④人事・組織・福利厚生	⑤観光
609意見	591意見	223意見	180意見	172意見
⑥道路整備	⑦自然環境の保全	⑧医療	⑨農林水産業	⑩生涯学習・スポーツ
152意見	144意見	122意見	112意見	107意見

## 4 県政への反映(対応)状況

### (1) 反映(対応)した意見数

104意見(うち予算措置したもの 25意見47事業、予算措置以外で対応したもの 79意見)

### (2) 主な意見と反映(対応)状況

意見	反映(対応)状況
教職員の働き方改革について、時間外、サービス残業等多い職場ですが少しでも時間外労働をしないよう教育委員会、各小中学校での対策等されてはいるのでしょうか。	管理職員への研修、学校への民間コンサルタントの派遣、学校業務支援システムの活用等の継続のほか部活動指導員や教員業務アシスタントの配置拡充を行います。(以下拡充分のみ記載) ・部活動指導員 高校15校19名(11校12名)、中学校39校70名(11校27名) ・教員業務アシスタント 小中学校19名(10名)、県立学校4名(3名) ※かつこ内は平成30年度の配置人数 ・部活動指導員配置事業(H31予算額:26,612千円) ・学校現場における働き方改革推進事業(H31予算額:17,169千円)
鳥取地どりピヨはなくてはならない食材です。鳥取地どりピヨがなくならないよう働きかけてください。	生産から販売までを担う新体制の立上げに協力するとともに、生産施設の整備や肉処理担当者の人材育成に対する支援を考えています。 ・鳥取地どりピヨ食鳥処理支援事業(H31予算額:1,532千円) ・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業(H31予算額:120千円)
渡小学校の西側の点滅信号機のある交差点が植樹のために見通しが非常に悪いです。植樹を撤去していただくことは可能でしょうか。	現地調査したところ、交差点近傍にあるケヤキ等の植栽を除去すれば、現況よりも交差点の見通しが良くなる事を確認しました。 対応については、境港市と調整の結果、平成31年2月27日に伐採しました。
船上山少年自然の家の駐車場にある外灯が明るすぎて星空写真の撮影に支障があります。	この外灯は平成30年1月に施設利用者の安全対策のため明るさを向上した機器に取り替えたものですが、カバーを上部から光が漏れにくいものに付け替えました。また、夜10時30分以降は消灯することとしておりますが、施設利用者の安全確保及び防犯等のため、足元等を照らす人感センサーを搭載した電灯を追加して設置し、消灯以降に対応しています。

# 「とっとり歓迎案内所 ウェルカニ」の開設について

令和元年5月21日  
とっとり暮らし支援課

鳥取県東京本部及び関西本部内に、鳥取との多様な関わり方を紹介する窓口「とっとり歓迎案内所 ウェルカニ」を設置し、開所式を開催しました。

今後、この案内所を拠点に、広く多様な関わり方を情報発信し、関係人口の拡大を図り、地域活性化や将来的な移住に結びつける取組を進めます。

## 1 設置について

### (1) 設置目的

鳥取に住んでいなくても、鳥取に心を寄せ関心をもって、県内の地域と関わり応援してくれる関係人口を増やす取組を強化していくため、鳥取との多様な関わり方を紹介する窓口を設置する。

(※「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。)

### (2) 設置場所

[東京] 住所 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階 鳥取県東京本部内

電話 03-5212-9186 ファクシミリ 03-5212-9079、9171 E-mail tokyo@pref.tottori.lg.jp

[大阪] 住所 大阪府大阪市北区梅田1-1-3-2200 大阪駅前第3ビル22階 鳥取県関西本部内

電話 06-6341-1977 ファクシミリ 06-6341-3972 E-mail kansai@pref.tottori.lg.jp


### (3) 開所時間

平日(月曜～金曜) 午前8時30分から午後5時15分まで

### (4) 機能

- ・ 県外本部のネットワーク等を活用し、県内地域でのボランティア活動や地域を知る滞在プログラム、ふるさと納税等の寄付事業など鳥取との多様な関わり方の情報を発信
- ・ 電話、窓口問い合わせに対して(公財)とっとり県民活動活性化センターや地域交流型滞在施設などの関係機関・団体を紹介

## 2 開所式(看板設置(除幕))について

	東京	大阪
日時	4月26日(金) 午前11時45分～	4月25日(木) 午後3時15分～
場所	鳥取県東京本部内	鳥取県関西本部内
出席者	平井知事、東京鳥取県人会 足立盛二郎 会長、福井宏一郎副会長、勝部日出男副会長、Tottori Amazing Friends 代表 大塚史隆氏 ほか	平井知事、関西鳥取県人会・大阪鳥取県人会 福山琢磨会長、関西とっとり若者の集い 発起人 澤仁氏 ほか
当日の様子		

## 3 令和元年度当初予算 関係人口受入プログラムの実施

### ○とっとり暮らしワーキングホリデー支援事業

県外在住者に対して、2週間から1ヶ月程度県内に滞在し、働きながら地域住民との交流や学びの場などを通じて、地域との関わりを深めてもらう場を提供する企業・団体を支援する。

### ○地域課題解決人材の呼び込み (平成31年度総務省「関係人口創出・拡大モデル事業」採択事業)

まちづくりに関心がある、地域活動に接点を持ちたいといった都市部の人材が、仕事等を通じて培った技能や知見を活用して県内の地域活動団体の課題解決に取り組む活動を支援することで、都市部で暮らしながら地域に継続的に関わるきっかけを提供する。

## 鳥取県への移住状況(平成30年度速報値)について

鳥取県への移住状況について、平成30年度の速報値がまとまり、過去最多の2,157人となりました。

鳥取県元気づくり総合戦略(平成27～31年度)に掲げる基本目標(8,000人)に対し、速報値段階では8,258人となり1年前倒して目標値を達成しました。

引き続き移住施策を推進し、今年度から4年間10,000人の目標達成に向けて、さらなる移住者の獲得を目指すとともに、潜在層の取り込みに向けて「関係人口」の拡大に取り組みます。

市町村名	平成30年度(速報値)						【参考】			
	上半期(A)		下半期(B)		平成30年度計(A+B)		平成29年度		増減 H30-H29	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
鳥取市	155	204	182	255	337	459	389	510	-52	-51
米子市	101	142	205	315	306	457	352	533	-46	-76
倉吉市	84	122	61	98	145	220	140	203	5	17
境港市	98	119	62	90	160	209	140	179	20	30
岩美町	40	52	41	50	81	102	74	95	7	7
若桜町	12	21	5	5	17	26	17	27	0	-1
智頭町	4	8	10	20	14	28	11	26	3	2
八頭町	14	25	19	30	33	55	28	51	5	4
三朝町	0	0	10	13	10	13	8	14	2	-1
湯梨浜町	51	74	56	68	107	142	58	80	49	62
琴浦町	45	50	33	75	78	125	101	128	-23	-3
北栄町	31	34	23	28	54	62	52	67	2	-5
日吉津村	0	0	32	43	32	43	19	24	13	19
大山町	8	10	9	13	17	23	6	10	11	13
南部町	24	38	30	37	54	75	61	84	-7	-9
伯耆町	9	12	18	21	27	33	26	33	1	0
日南町	23	29	16	17	39	46	26	29	13	17
日野町	2	4	10	14	12	18	19	22	-7	-4
江府町	7	10	6	11	13	21	9	12	4	9
合計	708	954	828	1,203	1,536	2,157	1,536	2,127	0	30

【参考】平成23年度からの移住状況(年間)

年度	人数	累計	目標
平成23年度	504	504	2,000 (H23~26)
平成24年度	706	1,210	
平成25年度	962	2,172	
平成26年度	1,246	3,418	
平成27年度	1,952	1,952	8,000 (H27~31)
平成28年度	2,022	3,974	
平成29年度	2,127	6,101	
平成30年度 (速報値)	2,157	8,258	

※速報値ですので、数値が変動することがあります。

## 小さな拠点の取組状況について

令和元年5月21日  
とっとり暮らし支援課

平成31年4月13日(土)、南部町手間地区において、生涯活躍のまちづくりの一環として、手間地区サテライト拠点施設「てま里(り)」が開所され、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らし続けられる中山間地域における「小さな拠点」として新たな取組が始まりました。

### 1 手間地区小さな拠点(手間地区サテライト拠点施設「てま里」)の概要

平成29年に全国学生連携機構(JASCA)が実施したフィールドワークによる学生からの提案を受け、あいま手間山地域振興協議会で検討を進め、平成30年3月には管理運営を行う一般社団法人手間山の里を立ち上げられた。

この検討の中で、地域に賑わいを創出するための取組として、NPO法人なんぶ里山デザイン機構の空き家情報を活用して地区内の空き家のバリアフリー改修を行い、地域住民の多世代交流(高齢者サロン)や国内外の来客との交流等に取り組む地域の拠点を開所された。

整備事業費 37,778千円(うち国の地方創生推進交付金 14,164千円) 補助率:町 10/10

#### <小さな拠点としての主な取組内容>

○気軽に利用可能な室内交流スペース(自由空間キッチン・ダイニング等)、いつでも使える室外交流スペース(芝生広場、日本庭園等)

→インバウンドゲストと地域住民との国際交流

→放課後の子ども見守り等

○ゲストハウス(最大18名)、カフェ&軽食、居酒屋等

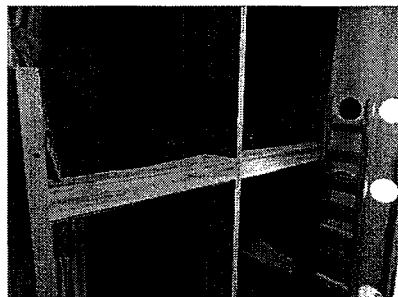
今後、独居高齢者の買い物代行サービスも検討されている。



<交流拠点施設「てま里」の外観>



<室内交流スペース>



<ゲストハウス事業(ドミトリー)>

### 2 「小さな拠点」の取組状況

#### (1) 拠点形成済み地域(26箇所)

岩美町

智頭町山郷・那岐

八頭町大御門・私都上・私都中・私都下・東郡家・隼・大江

琴浦町古布庄・以西

大山町高麗・庄内・逢阪・上中山・下中山・大山

南部町東西町・賀野・両長田・手間

伯耆町日光

日南町多里

江府町、江府町俣野

#### (2) 検討を進めている市町村

鳥取市、八頭町、智頭町、湯梨浜町、琴浦町、大山町

## 楽天株式会社との包括連携協定の締結について

令和元年5月21日

参画協働課

日本最大級のインターネットショッピングモールを展開し、地域活性化に必要な多種多様なサービスを展開している楽天株式会社と包括連携協定を締結しましたので、その概要を報告します。

### 1 目的

同社の強みであるデジタル技術を活かして、中山間地域支援等による暮らしの利便性の向上、観光物産資源の魅力発信、ビジネスの効率化・生産性向上、県内事業者や次世代人材の育成を促進し、地域の活性化と県民サービスの向上を図る。

### 2 締結式の概要

(1) 日時 平成31年4月17日(水)午後3時20分から50分まで

(2) 場所 皆生温泉「游月」(米子市皆生温泉)

(3) 出席者 楽天株式会社

副社長執行役員コマースカンパニー  
プレジデント 武田 和徳 氏  
鳥取県

知事 平井 伸治

(4) 内容 協定書交換、挨拶、事業概要説明等



武田副社長と握手する平井知事

### 3 協定締結した事項

- ・デジタルマーケティングを活用した県内への誘客、ファンづくりに関する事。
- ・デジタル化促進による県内事業者の生産性向上に関する事。
- ・デジタル化による県民生活の利便性向上に関する事。
- ・県内の次世代人材の育成に関する事。
- ・その他、地域の活性化・県民サービスの向上に関する事。

### 4 協定締結で期待できること

- ・ビッグデータを活用した観光・県産品等の効果的な販売促進のための情報発信
- ・英単語学習の支援プログラムやICT(情報通信技術)を活用した教育
- ・災害時の避難所における受援への必要な支援の協力
- ・新たな買い物支援の仕組づくり

### 5 今後の予定

5G(第5世代通信規格)時代が目前に迫る中、同社と協働することで、様々なチャンスが広がることを期待し、県政課題解決に向けた各種取組を進めていく。

### 6 その他

企業との包括連携協定の締結は、本件が24例目で、IT系企業では初となる。

また、楽天と協定締結する都道府県は、本県が12例目となる。全国の自治体では32例目となり、県内の自治体では初となる。



## 「女性のストレスオフ県ランキング2019」について

令和元年5月21日

女性活躍推進課

民間調査会社「株式会社メディプラス研究所」が実施した「女性のストレスオフ県ランキング2019」において、本県が第1位となりました。平成28年度の初回調査から、3年ぶり2度目の1位となります。

### 1 調査の概要

(1) 実施者 株式会社メディプラス研究所

(2) 対象等 全国20～69歳の男女各7万人へのインターネット調査

※都道府県ランキングは、厚生労働省の「ストレスチェック制度」をもとに実施し、各県1000サンプル以上を確保し、人口比率でウエイト修正し算出。

〈ランキング対象者〉女性 全国69,989人、鳥取県304人（ウエイト修正後の人数）

### 2 調査結果

1位：鳥取県 2位：広島県 3位：三重県 4位：熊本県、5位：青森県

### 3 ストレスオフ要因（主催者に聞き取り）

- ① 通勤時間が短く、時間ストレスが少ない。
- ② 人とのつながりが良好。人間関係が充実し、コミュニケーションを円滑にする「触れ合いの環境」が整っている。
- ③ 自然を五感で感じる自然環境が日常にある生活を送っている。

### 4 今後の主な取組

日本で「最もストレスオフできる県」として、良好な人とのつながりや豊かな自然などの魅力を発信していく。

一方で、高ストレスを感じている方の割合も一定程度あることから、県内女性のストレス要因を軽減し、さらに暮らしやすい、働きやすい地域となるよう、男女ともに働きやすい職場環境づくりや、民間団体が行う「ストレスオフ」につながる活動の支援、男性の家事・育児参画を促す取組を進めていく。

